

参院選 特集

政策 座談会

「構造改革」路線と決別を

図1-I 現行の後期高齢者医療制度
75歳以上の医療給付費11.7兆円
(2010年度予算ベース)

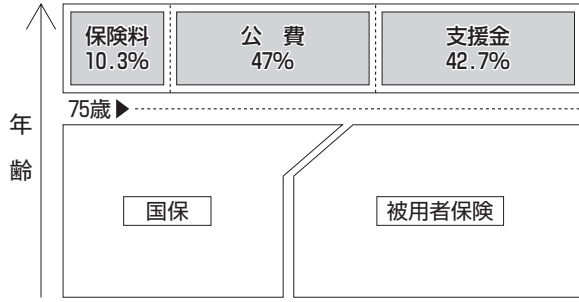


図1-II 65歳以上全員国保加入案の厚労省試算
65歳以上の医療給付費17兆円
(2010年度予算ベース)

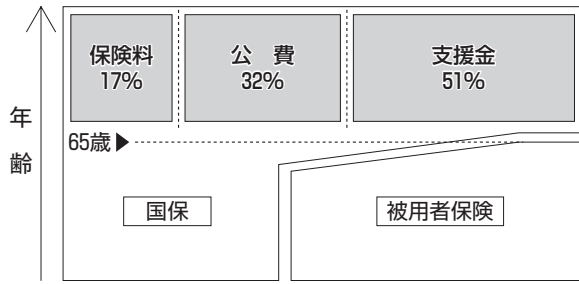
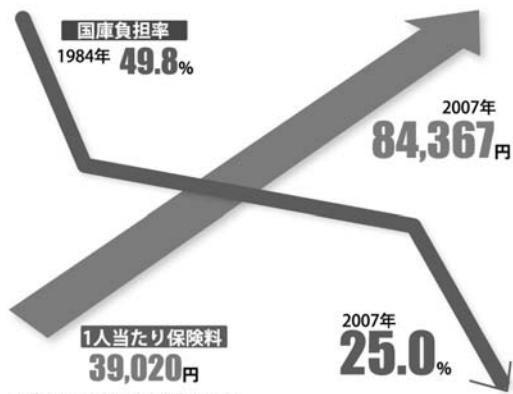


図2 国保会計の国庫負担と保険料



出典:国民健康保険事業年報から

阪の寝屋川市では所得200万円の4人家族世帯で国保料が50万円にもなる。これは、保険料を払えないのは当たり前だ。何とか生活費を削って保険料を払え、割では、窓口負担が3割で、医療機関への受診を控えるのも当然だ。国保料がこれほどまで上がったのは、国民の健康を守るため、国民の健康を守るためにぜひ実施すべきだ。

加藤 民主党は国保については前回のマニフェストから、運営を県単位にする中で解決するとしている。政令市など比較的大規模なところでも、国保財政は逼迫しており、広域化で現在の国保が抱える問題を解決できるとはとも思えない。やはり抜本的な国の支援と、大企業に正規雇用を増やさせる政策が必要なのではないか。

川西 確かに、鳩山政権は多くの国民の期待を裏切ったが、自公政権と比べて前進した面もある。私は思う。例えば、これまで自民党が、官僚や財界、業界団体など一体となって行ってきた利権政治を白日の下

政権交代から10カ月、連立政権の実績を問う参議院選挙が7月11日投票で行われる。協会では、平和・社会保障を取り巻く情勢と選挙の争点について座談会を行った。

加藤 昨年の参議院選挙では「自公政権ノ」の審判を国民が下した。政権交代以降の民主、社民、国民新連立政権の政治を振り返りながら、今回の参議院選挙での争点を議論したい。

武村 衆議院選挙の「自公政権ノ」の審判は、それまでの市場経済万能主義によってもたらされた格差社会に対する「ノー」だった。鳩山政権には、格差の是正や、社会保障をどう再建するのかが問われていたと思う。政権発足後、一貫してずっと支持率が低下し続けたのは、結局どうした国民の要求に政権が一度も応えられなかったからではないか。

森下 確かに。医療分野で言えば、社会保障費の2200億円削減は中止されたが、肝心の診療報酬については、診療所では実質ゼロ改定だった。医師の医師

加藤 後期高齢者医療制度に変わる新制度について、厚生労働省の案がいくつか明らかになっている。例えば、大

武村 高すぎる国保料の問題など、医療の患者負担に関する問題もまったく改善されていない。民医連の調査によれば、昨年、経済的な理由で医療機関への受診が遅れて、死亡に至ったケースが全国で47件に上っているという。この背景にあるのが、高すぎる国保料と窓口負担だ。例えば、大

阪の寝屋川市では所得200万円の4人家族世帯で国保料が50万円にもなる。これは、保険料を払えないのは当たり前だ。何とか生活費を削って保険料を払え、割では、医療機関への受診を控えるのも当然だ。国保料がこれほどまで上がったのは、国民の健康を守るため、国民の健康を守るためにぜひ実施すべきだ。

加藤 民主党は国保については前回のマニフェストから、運営を県単位にする中で解決するとしている。政令市など比較的大規模なところでも、国保財政は逼迫しており、広域化で現在の国保が抱える問題を解決できるとはとも思えない。やはり抜本的な国の支援と、大企業に正規雇用を増やさせる政策が必要なのではないか。

川西 確かに、鳩山政権は多くの国民の期待を裏切ったが、自公政権と比べて前進した面もある。私は思う。例えば、これまで自民党が、官僚や財界、業界団体など一体となって行ってきた利権政治を白日の下

武村 われわれが長年運動してきたことも、一定実現した。レセプトオンライン請求義務化の撤回、また自主共済規制問題でも休業保障再開への展望ももてられた。

林田 事業仕分けも、「無駄遣い」を国民の前に明らかにしたという点では、評価してもいいのでは

加藤 政権交代したことば、これから、議論を行うべきだ。

加藤 消費税には、政府も認めているように逆進性がある。低所得者層の所得に占める消費税の割合は高所得者層よりも高くなる。日本の消費税はヨーロッパに比べると税率が低いと言われているが、国税に占める消費税の割合は25%とスウェーデン並みだ。これは、日本ではあらゆるものに課税されるが、ヨーロッパでは非課税の範囲が大きいからだ(図4)。

武村 それに、使い道も問題だ。これまで、消費税が導入された時も、消費税が3%から5%に引き上げ

武村 われわれが長年運動してきたことも、一定実現した。レセプトオンライン請求義務化の撤回、また自主共済規制問題でも休業保障再開への展望ももてられた。

林田 事業仕分けも、「無駄遣い」を国民の前に明らかにしたという点では、評価してもいいのでは

加藤 政権交代したことば、これから、議論を行うべきだ。

加藤 消費税には、政府も認めているように逆進性がある。低所得者層の所得に占める消費税の割合は高所得者層よりも高くなる。日本の消費税はヨーロッパに比べると税率が低いと言われているが、国税に占める消費税の割合は25%とスウェーデン並みだ。これは、日本ではあらゆるものに課税されるが、ヨーロッパでは非課税の範囲が大きいからだ(図4)。

武村 それに、使い道も問題だ。これまで、消費税が導入された時も、消費税が3%から5%に引き上げ

武村 それに、使い道も問題だ。これまで、消費税が導入された時も、消費税が3%から5%に引き上げ

加藤 昨年の参議院選挙では「自公政権ノ」の審判を国民が下した。政権交代以降の民主、社民、国民新連立政権の政治を振り返りながら、今回の参議院選挙での争点を議論したい。

武村 衆議院選挙の「自公政権ノ」の審判は、それまでの市場経済万能主義によってもたらされた格差社会に対する「ノー」だった。鳩山政権には、格差の是正や、社会保障をどう再建するのかが問われていたと思う。政権発足後、一貫してずっと支持率が低下し続けたのは、結局どうした国民の要求に政権が一度も応えられなかったからではないか。

森下 確かに。医療分野で言えば、社会保障費の2200億円削減は中止されたが、肝心の診療報酬については、診療所では実質ゼロ改定だった。医師の医師

加藤 後期高齢者医療制度に変わる新制度について、厚生労働省の案がいくつか明らかになっている。例えば、大

武村 高すぎる国保料の問題など、医療の患者負担に関する問題もまったく改善されていない。民医連の調査によれば、昨年、経済的な理由で医療機関への受診が遅れて、死亡に至ったケースが全国で47件に上っているという。この背景にあるのが、高すぎる国保料と窓口負担だ。例えば、大

阪の寝屋川市では所得200万円の4人家族世帯で国保料が50万円にもなる。これは、保険料を払えないのは当たり前だ。何とか生活費を削って保険料を払え、割では、医療機関への受診を控えるのも当然だ。国保料がこれほどまで上がったのは、国民の健康を守るため、国民の健康を守るためにぜひ実施すべきだ。

加藤 民主党は国保については前回のマニフェストから、運営を県単位にする中で解決するとしている。政令市など比較的大規模なところでも、国保財政は逼迫しており、広域化で現在の国保が抱える問題を解決できるとはとも思えない。やはり抜本的な国の支援と、大企業に正規雇用を増やさせる政策が必要なのではないか。

川西 確かに、鳩山政権は多くの国民の期待を裏切ったが、自公政権と比べて前進した面もある。私は思う。例えば、これまで自民党が、官僚や財界、業界団体など一体となって行ってきた利権政治を白日の下

武村 われわれが長年運動してきたことも、一定実現した。レセプトオンライン請求義務化の撤回、また自主共済規制問題でも休業保障再開への展望ももてられた。

林田 事業仕分けも、「無駄遣い」を国民の前に明らかにしたという点では、評価してもいいのでは

加藤 政権交代したことば、これから、議論を行うべきだ。

加藤 消費税には、政府も認めているように逆進性がある。低所得者層の所得に占める消費税の割合は高所得者層よりも高くなる。日本の消費税はヨーロッパに比べると税率が低いと言われているが、国税に占める消費税の割合は25%とスウェーデン並みだ。これは、日本ではあらゆるものに課税されるが、ヨーロッパでは非課税の範囲が大きいからだ(図4)。

武村 それに、使い道も問題だ。これまで、消費税が導入された時も、消費税が3%から5%に引き上げ

武村 それに、使い道も問題だ。これまで、消費税が導入された時も、消費税が3%から5%に引き上げ

武村 それに、使い道も問題だ。これまで、消費税が導入された時も、消費税が3%から5%に引き上げ

武村 それに、使い道も問題だ。これまで、消費税が導入された時も、消費税が3%から5%に引き上げ

加藤 昨年の参議院選挙では「自公政権ノ」の審判を国民が下した。政権交代以降の民主、社民、国民新連立政権の政治を振り返りながら、今回の参議院選挙での争点を議論したい。

武村 衆議院選挙の「自公政権ノ」の審判は、それまでの市場経済万能主義によってもたらされた格差社会に対する「ノー」だった。鳩山政権には、格差の是正や、社会保障をどう再建するのかが問われていたと思う。政権発足後、一貫してずっと支持率が低下し続けたのは、結局どうした国民の要求に政権が一度も応えられなかったからではないか。

森下 確かに。医療分野で言えば、社会保障費の2200億円削減は中止されたが、肝心の診療報酬については、診療所では実質ゼロ改定だった。医師の医師

加藤 後期高齢者医療制度に変わる新制度について、厚生労働省の案がいくつか明らかになっている。例えば、大

武村 高すぎる国保料の問題など、医療の患者負担に関する問題もまったく改善されていない。民医連の調査によれば、昨年、経済的な理由で医療機関への受診が遅れて、死亡に至ったケースが全国で47件に上っているという。この背景にあるのが、高すぎる国保料と窓口負担だ。例えば、大

阪の寝屋川市では所得200万円の4人家族世帯で国保料が50万円にもなる。これは、保険料を払えないのは当たり前だ。何とか生活費を削って保険料を払え、割では、医療機関への受診を控えるのも当然だ。国保料がこれほどまで上がったのは、国民の健康を守るため、国民の健康を守るためにぜひ実施すべきだ。

加藤 民主党は国保については前回のマニフェストから、運営を県単位にする中で解決するとしている。政令市など比較的大規模なところでも、国保財政は逼迫しており、広域化で現在の国保が抱える問題を解決できるとはとも思えない。やはり抜本的な国の支援と、大企業に正規雇用を増やさせる政策が必要なのではないか。

川西 確かに、鳩山政権は多くの国民の期待を裏切ったが、自公政権と比べて前進した面もある。私は思う。例えば、これまで自民党が、官僚や財界、業界団体など一体となって行ってきた利権政治を白日の下

武村 われわれが長年運動してきたことも、一定実現した。レセプトオンライン請求義務化の撤回、また自主共済規制問題でも休業保障再開への展望ももてられた。

林田 事業仕分けも、「無駄遣い」を国民の前に明らかにしたという点では、評価してもいいのでは

加藤 政権交代したことば、これから、議論を行うべきだ。

加藤 消費税には、政府も認めているように逆進性がある。低所得者層の所得に占める消費税の割合は高所得者層よりも高くなる。日本の消費税はヨーロッパに比べると税率が低いと言われているが、国税に占める消費税の割合は25%とスウェーデン並みだ。これは、日本ではあらゆるものに課税されるが、ヨーロッパでは非課税の範囲が大きいからだ(図4)。

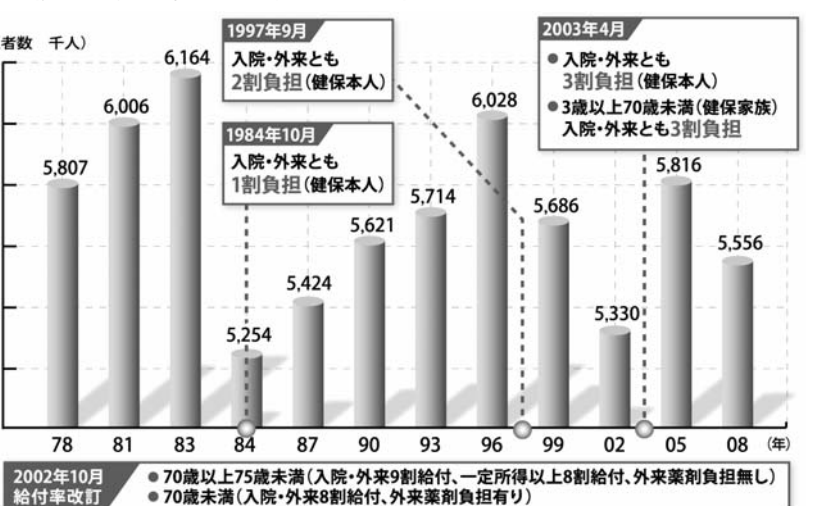
武村 それに、使い道も問題だ。これまで、消費税が導入された時も、消費税が3%から5%に引き上げ

武村 それに、使い道も問題だ。これまで、消費税が導入された時も、消費税が3%から5%に引き上げ

武村 それに、使い道も問題だ。これまで、消費税が導入された時も、消費税が3%から5%に引き上げ

武村 それに、使い道も問題だ。これまで、消費税が導入された時も、消費税が3%から5%に引き上げ

図3 病院・一般診療所の外来患者数の推移

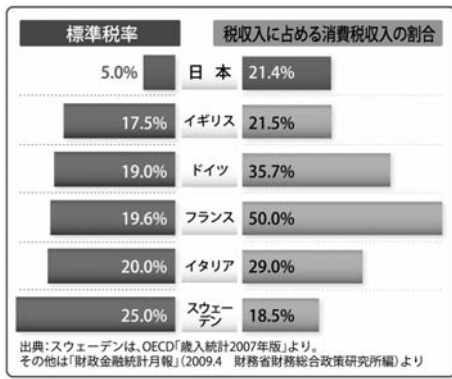


出典:厚生労働省「患者調査」より作成



林田 英隆 理事

図4 ヨーロッパ並みの消費税収入の割合



加藤 混合診療は、多くの医療関係者が反対しているように国民皆保険を握り崩すものだ。所得の格差が、受けられる医療の格差を生む制度だ。また、安全性や普遍性のない医療が横行する危険性も含んでいる。混合診療は小泉構造改

言している。今と当時の経済環境は非常に似ていると思う。

加藤 国民からは、「せめて消費税は福祉目的税にしてほしい」という声が上がっているが、菅政権になって発表された「新成長戦略」では、法人税の引き下げが盛り込まれている。「目的税にしたとしても、得られた財源そのまま、社会保障予算の純増につながる」とは言えない。これまで他の財源から手当てされていた分が減らされて、トータルで見れば、消費税増税が法人税減税の穴埋めにならざるを得ない。

川西 さらに、経済学者から、今のうちに国民の消費が冷え込み、経済が停滞している状況で消費税を引き上げれば、大変な景気後退が起ると指摘されている。こうした観点から見ても消費税増税は最悪の選択だ。税率を3%から5%に上げた橋本元首相ですら、晩年に間違っていたと

図5 消費税は法人税の穴埋めに

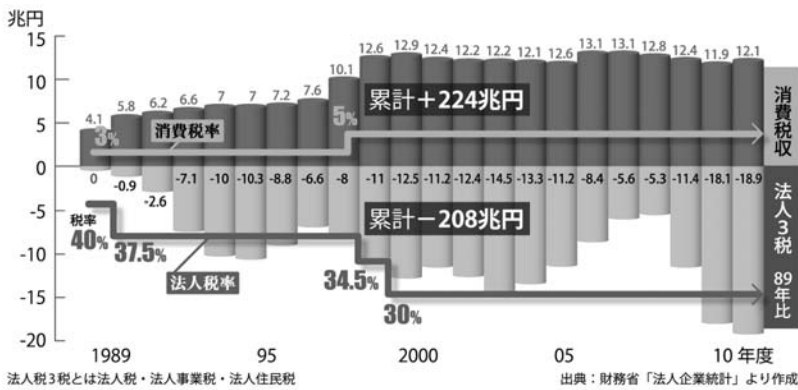
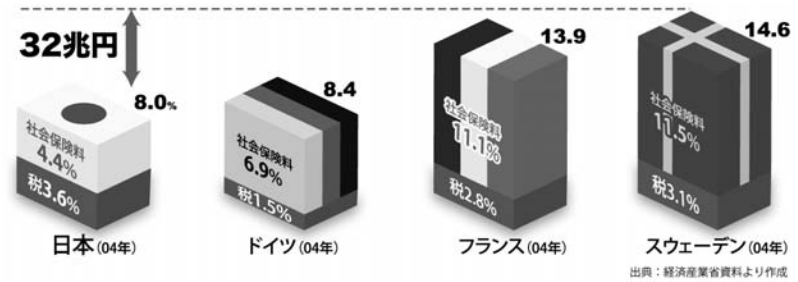


図6 日本の企業負担率は先進国最低 (民間企業の税・社会保険料負担の対GDP比)



加藤 鳩山首相が退陣に追い込まれた一つの理由に、普天間基地移設問題があった。結局、現行案をさらに後退させる内容になってしまった。この点についてはどうか。

川西 この問題でも、国民的な議論が巻き起こったのは政権交代によるものだと思う。

武村 しかし、結果は非常に残念だ。そもそも米軍

加藤 混合診療は、多くの医療関係者が反対しているように国民皆保険を握り崩すものだ。所得の格差が、受けられる医療の格差を生む制度だ。また、安全性や普遍性のない医療が横行する危険性も含んでいる。混合診療は小泉構造改

革の中でも医療分野における最大の焦点の一つとされた、象徴的な政策だ。それを菅政権は行うと言っているのだから、小泉構造改革路線との決別を訴えたのは国民をたまたしたときかと思えない。

森下 国際競争力を強化するためというが、現在でも日本の大企業は連結納税制度や研究開発減税などで、実際には他の先進諸国と比べても高い負担をしている訳ではないし、企業の社会保険料負担は、ヨーロッパの先進国よりもかなり低い(図6)。

加藤 国際競争力をランク付けしたデータによる



森下 順彦 理事



川西 敏雄 理事



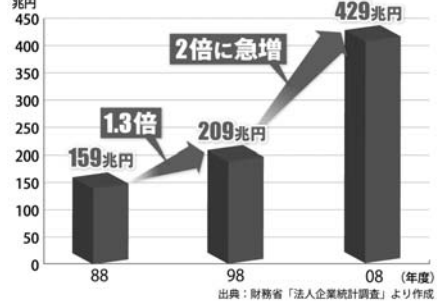
幸原 久 監事

加藤 鳩山首相が退陣に追い込まれた一つの理由に、普天間基地は、国際法に照らしても違法な、戦後のどさくさにまぎれて米軍が強制的に沖縄の人々の土地を奪って建設した基地だ。これまでの沖縄の人々の苦勞を考えると、無条件で撤去する必要がある。鳩山首相は沖縄の海兵隊を「抑止力」などと言い出し、この考えは管内閣にも受け継がれているが、これは大嘘だ。沖縄の海兵隊は一年の

と、日本よりも大企業の負担が重いスウェーデンをはじめとする国の方が、日本より国際競争力が高いと言われており、政府や財界の主張には根拠がない。

武村 それに、企業はこの10年のうちに内部留保を倍に増やしている(図7)。この10年でGDPは0.4%しか増えていないし、被雇用者賃金もずっと減っている。この背景には、97年に労働者派遣法を改悪し、企業が正規雇用をリストラし、非正規雇用を増やすことにより、労働コストを切り下げて、儲けを蓄えてきたことがある。

図7 内部留保は98年以降に急増 (資本金全規模)



加藤 今回の選挙では、新党が乱立しているようだが、それぞれの評価はどうか。

武村 みんなの党、たちがあがれ日本、新党改革、日本創新党など、政策を見てみるとほとんど自民党と変わらないという印象だ。「構造改革」がまだ足りない、消費税を上げる、法人税は引き下げる、日米同盟を堅持強化する、憲法を改定するなど、どの党にも共通している。

加藤 菅首相も「日米合意を尊重する」などとして、沖縄県民の合意を得るつもりはなく、「日米合意」を押しつける立場に変わりない。首相が代わっても、この問題はなにも解決していない。全国どこも受け入れはできないのだから、無条件撤去を掲げてアメリカと交渉すべきだ。参議院選挙でも大きな争点にしていく必要がある。

加藤 政策を見るべきの視点だが、やはり小泉「構造改革」の大企業優先、医療、福祉の切り捨てという路線ときちんと決別する政策を掲げているということと、異常とも言えるアメリカべったりの政治を切り替えることができるかということではないだろうか。大企業にモノを言える政党を選ぶ必要がある。

川西 そのためにも、各党の政策をよく見て、棄権することなくみんな投票に行こう。

幸原 アメリカにものがないという点では、経済的にも同じだ。小泉構造改革では、アメリカ財界とアメリカ政府の要求で、多くの国有資産を市場に売り出した。郵政民営化も国民の資産をアメリカの銀行や保険会社に渡すものだ。また、保連が行っている「保険医休業保障制度」が保険業法の改悪で募集停止になったのも、日米の保険会社が市場拡大のために政府に要請して行ったものだから。アメリカに「NO」と言える政治に変えなければならぬ。

真の「第3極」を見極めて

加藤 鳩山首相が退陣に追い込まれた一つの理由に、普天間基地は、国際法に照らしても違法な、戦後のどさくさにまぎれて米軍が強制的に沖縄の人々の土地を奪って建設した基地だ。これまでの沖縄の人々の苦勞を考えると、無条件で撤去する必要がある。鳩山首相は沖縄の海兵隊を「抑止力」などと言い出し、この考えは管内閣にも受け継がれているが、これは大嘘だ。沖縄の海兵隊は一年の

やという2大政党に不満を持つ国民の受け皿として登場し、それなりの支持を集めているのではないか。しかし、実際は小泉自民党の衣を替えただけ。構造改革をもっとやろうという政策に国民の支持が集まっているとは思えない。

森下 やはり、一言で「第3極」といっても、政策をよく見て投票する必要があると思う。

加藤 政策を見るべきの視点だが、やはり小泉「構造改革」の大企業優先、医療、福祉の切り捨てという路線ときちんと決別する政策を掲げているということと、異常とも言えるアメリカべったりの政治を切り替えることができるかということではないだろうか。大企業にモノを言える政党を選ぶ必要がある。

川西 そのためにも、各党の政策をよく見て、棄権することなくみんな投票に行こう。